

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局] 13款 1項 3目 みなと賑わい振興費 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38の政策 新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
23	大さん橋国際客船ターミナル指定管理費	236,514	236,514	247,254	247,254	△ 10,740	△ 10,740	
24	大さん橋心頭等指定管理外施設管理費	85,452	85,452	90,082	90,082	△ 4,630	△ 4,630	
25	新港心頭客船ターミナル受入事業	359,125	359,125	372,966	372,966	△ 13,841	△ 13,841	
26	客船受け入れ施設等の維持管理運営費	343,323	343,323	312,112	296,512	31,211	46,811	
27	市民利用施設管理事業(指定管理経費)	690,342	690,306	648,622	648,585	41,720	41,721	
	臨港パーク関連施設指定管理費	216,627	216,627	216,627	216,627	0	0	
	横浜港シンボルタワー指定管理費	22,973	22,973	22,973	22,973	0	0	
	八景島指定管理費	128,428	128,428	128,428	128,428	0	0	
	横浜市海づくり施設等指定管理費等経費	41,720	41,720	0	△ 1	41,720	41,721	
	日本丸メモリアルパーク指定管理経費	280,594	280,558	280,594	280,558	0	0	
28	市民利用施設管理事業(指定管理外経費)	315,364	309,364	283,894	277,894	31,470	31,470	
	八景島指定管理外施設管理費	13,481	13,481	14,381	14,381	△ 900	△ 900	
	新港地区等施設管理費	296,483	290,483	226,229	220,229	70,254	70,254	
	国際交流ゾーン共用設備改修工事	5,000	5,000	43,284	43,284	△ 38,284	△ 38,284	
	パシフィコ横浜周辺指定管理外経費	400	400	0	0	400	400	
29	客船寄港促進事業	113,908	113,908	1,124,135	1,124,135	△ 1,010,227	△ 1,010,227	○
30	市民と港を結ぶ事業	11,616	11,616	13,545	13,545	△ 1,929	△ 1,929	
31	臨海部における賑わい創出事業	4,237	4,031	3,529	3,313	708	718	○

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		新規・拡充 38の政策
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
32	山下ふ頭暫定利用事業	77,800	61,820	102,377	60,594	△ 24,577	1,226	
33	横浜ベイサイドマリナーナ地区施設管理費	7,995	4,296	7,245	2,546	750	1,750	
34	八景島マリナーナ管理運営事業費	23,650	4,475	25,150	5,240	△ 1,500	△ 765	
35	赤レンガ倉庫活用事業	6,141	△ 200,958	2,970	△ 204,129	3,171	3,171	
36	指定管理者選定評価委員会経費	1,156	1,156	1,156	1,156	0	0	
37	SOLAS対策事業(大さん橋ふ頭)	43,869	43,869	67,487	67,487	△ 23,618	△ 23,618	
38	国際交流推進事業	3,962	3,882	4,966	4,886	△ 1,004	△ 1,004	○
39	全国クルーズ活性化会議事務局運営業務	660	660	825	825	△ 165	△ 165	
40	横浜港振興協会補助事業	5,500	5,500	5,500	5,500	0	0	
41	賑わい振興事務費	930	930	930	930	0	0	
42	客船事業推進事務費	1,186	1,186	942	942	244	244	
43	整備推進事務費	214	214	268	268	△ 54	△ 54	
44	横浜港港湾計画事業化等検討事業	664	664	920	920	△ 256	△ 256	
	計	2,333,608	2,081,333	3,316,875	3,021,451	△ 983,267	△ 940,118	

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 客船事業推進課]

事業名	
13 款 1 項 3 目	大さん橋国際客船ターミナル指定管理費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	13
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	236,514	-					236,514
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	247,254						247,254
増△減	△ 10,740	-	-	-	-	-	△ 10,740

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算	事業費	197,925	208,622	239,422
	市債+一般財源	197,925	208,622	239,422
決 算	事業費	197,925	248,856	267,165
	市債+一般財源	197,925	248,856	267,165

歳出		令和4年度	令和5年度
予 算	事業費	236,514	236,514
	市債+一般財源	236,514	236,514

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性】
旅客施設及び市民利用施設である大さん橋（大さん橋国際客船ターミナル及び大さん橋駐車場）の管理運営を指定管理により行い、横浜港の客船業務を円滑に行うとともに、観光拠点でもある大さん橋を良好に維持管理することを目的とする。

【令和3年度実施内容と期待される効果】
指定管理による管理運営
（1階駐車場、2階出入国ロビー・CIQプラザ・多目的ホール、屋上広場等 約44,000㎡）
新型コロナウイルス感染症の影響により、指定期間が延長になりました。

【実績及び今後見込み】
施設利用状況

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込
入場者数 (人)	2,419,597	3,354,104	3,114,826	3,300,000	3,300,000
駐車場利用台数 (台)	161,206	160,259	179,593	161,000	161,000
撮影件数 (件)	1,107	1,356	1,479	1,400	1,400
利用料金収入 (千円)	290,013	300,227	273,418	295,357	295,000

【事業費の内訳】

区 分	R2年度	R3年度	差 引	説 明
大さん橋指定管理	247,254	236,514	△ 10,740	監視設備更新完了に伴う減
計	247,254	236,514	△ 10,740	

【事業スケジュール】
平成28年4月1日～令和4年3月31日 第3期指定管理
※新型コロナウイルス感染症の影響により、指定期間が延長になりました。

【事業開始年度】
大さん橋国際客船ターミナル：平成14年度オープン

平成18年4月1日～平成23年3月31日 第1期指定管理
平成23年4月1日～平成28年3月31日 第2期指定管理
平成28年4月1日～令和4年3月31日 第3期指定管理

【根拠法令】
港湾法、横浜市港湾施設条例・同施行規則、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律

【根拠とするデータ等】
指定管理者からの事業計画書及び事業報告書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	野上 和義	堀川 賢二	小林 拓也

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 客船事業推進課]

事業名
13款 1項 3目 大さん橋ふ頭等 指定管理外施設管理費

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	14
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	85,452						85,452
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	90,082						90,082
増△減	△ 4,630	-	-	-	-	-	△ 4,630

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	29,898	69,383	85,241
算 市債+一般財源	29,898	69,383	85,241
決 事業費	31,167	56,424	69,844
算 市債+一般財源	31,167	56,424	69,844

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	85,452	85,452
算 市債+一般財源	85,452	85,452

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【 事業の目的・必要性 】

指定管理施設である大さん橋（大さん橋国際客船ターミナル及び大さん橋駐車場）と連携し、設備の管理運営を行うとともに、適正な配船を行うことで、横浜港の客船業務を円滑に実施する。

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

- 自走式渡船橋及びX線検査装置管理（大さん橋ふ頭）
指定管理施設である大さん橋（大さん橋国際客船ターミナル及び大さん橋駐車場）と連携して、設備（自走式渡船橋、X線検査装置）の管理運営を行い、横浜港の客船業務を円滑に行う。
- けい船立会業務（大さん橋ふ頭、新港ふ頭）
船舶の着離岸における、けい留位置の表示、岸壁及び水面の安全状況の確認、船長又は水先人との連携、綱取り人に対する指示等を行う。
- 配船及び客船等岸壁受入業務（大さん橋ふ頭、新港ふ頭ほか）
入港予定表に基づく配船図及びパーススケジュールの作成等を行う。
- 岸壁管理及び連絡調整業務（大さん橋ふ頭、新港ふ頭ほか）
客船等が岸壁に着岸した際に、安全・円滑に荷役や乗下船客のオペレーションができるよう動線を確認し、関係者への指示等の業務を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

客船入港実績

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度見込	R3年度見込
回数	179回	171回	172回	未定	194回

【 事業費の内訳 】

区 分	R2年度	R3年度	差 引	説 明
自走式渡船橋及びX線検査装置管理				客船寄港回数の減
けい船立会業務				
配船及び客船等岸壁受入業務				ふ頭数の増に伴う増
岸壁管理及び連絡調整業務				作業員単価の見直し及びスーパーヨット等客船以外の船舶調整の増
赤レンガパーク等緑地管理業務等				
計	90,082	85,452		

【 事業スケジュール 】

通年管理

【 事業開始年度 】

大さん橋国際客船ターミナル：14年度オープン
配船・岸壁管理・運營業務：29年度

【 根拠法令 】

港湾法、横浜市港湾施設条例、同施行規則

【 根拠とするデータ等 】

横浜港客船入港予定

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	野上 和義	堀川 賢二	小林 拓也

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 客船事業推進課]

事業名
13款 1項 3目
新港ふ頭客船ターミナル受入事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	359,125	0					359,125
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	372,966						372,966
増△減	△ 13,841	0	0	0	0	0	△ 13,841

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	0	0	7,056
算 市債+一般財源	0	0	7,056
決 事業費	0	0	35,607
算 市債+一般財源	0	0	35,607

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	323,995	382,689
算 市債+一般財源	323,995	382,689

方針の確認/決裁
有 () ・ 無

【事業の目的・必要性】
令和元年度供用開始した「新港ふ頭客船ターミナル」にて、客船の受入れ対応を行います。
客船84回の寄港予定となっております。
横浜港の新しい顔として客船受入の一翼を担います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】
円滑な受入対応を行うことで国内外における横浜港のプレゼンス向上、更なる寄港数増加を図ります。

【実績及び今後見込み】
客船寄港実績

年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
回数	179	171	172	未定	194

※R3年度は見込み
(R2は新型コロナウイルス感染症の影響により、未定) (R2.8月時点)

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説明
新港ふ頭客船ターミナル受入事業	326,477	339,060	△ 12,583	案内誘導、警備等の業務、受入施設の設営、歓送演奏、セレモニー等の実施
消費税	32,648	33,906	△ 1,258	10%で計算
合計	359,125	372,966	△ 13,841	

【事業スケジュール】
新港ふ頭での受入予定 : 84回

【事業開始年度】
令和元年度

【根拠法令】
港湾法

【根拠とするデータ等】
横浜港客船入港予定

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岸本 弘之	川村 真之介	大井 剛

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 客船事業推進課]

事業名
13款 1項 3目 客船受け入れ施設等の 維持管理運営費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	21
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	建物貸付収入	市債	一般財源	
令和3年度	343,323	0		0		343,323	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	312,112			15,600		296,512	
増△減	31,211	0	0	△ 15,600	0	46,811	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	-	-	200,934
算 市債+一般財源	-	-	200,934
決算 事業費	-	-	215,419
算 市債+一般財源	-	-	215,419

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	379,564	379,564
算 市債+一般財源	379,564	379,564

方針の確認/決裁
有 () 無

【事業の目的・必要性】

ふ頭客船受け入れ施設の初期機能及び性能等を常に発揮できる最適な状態を保ち、施設利用者が安全かつ快適に利用できるような品質・水準等を保持するための維持管理を行う。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

新型コロナウイルス感染予防対策を適切に講じつつ、施設利用者が安全かつ快適に利用できるような品質・水準等を保持するための維持管理を行う。スカイウォークは10日間程度開放する。

【実績及び今後見込み】

客船寄港実績

年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
回数	179	171	172	未定	194

※R3年度は見込み

(R2は新型コロナウイルス感染症の影響により、未定) (R2.8月時点)

【事業費の内訳】

区分	R2年度	R3年度	差引	説明
新港ふ頭客船ターミナル	278,965	307,749	28,784	光熱水費、共益費、高機能カメラ
大黒ふ頭客船ターミナル	10,170	13,730	3,560	水道料金、清掃費、設備保守費、修繕費、ごみ処理
スカイウォーク	22,977	21,844	△ 1,133	施設設備維持管理費、運営費、光熱水費
計	312,112	343,323	31,211	

【事業スケジュール】

通年管理

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠法令】

港湾法

【根拠とするデータ等】

横浜港客船入港予定

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	野上 和義	堀川 賢二	岡田 正子

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 賑わい振興課]

事業名
13款 1項 3目 市民利用施設管理事業 (指定管理経費)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	11
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	指定管理者収入	特許権等貸付収入	市債	一般財源
令和3年度	690,342	0		0	36		690,306
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	648,622	0		1	36		648,585
増△減	41,720	0	0	△1	0	0	41,721

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	664,923	663,992	646,911
市債+一般財源	655,648	654,497	639,164
決算 事業費	664,923	667,477	657,656
市債+一般財源	654,800	653,049	644,359

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	690,342	690,342
市債+一般財源	690,306	690,306

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

指定管理施設（5施設）の管理運営を行い、市民利用施設の運營業務を円滑に行うとともに、観光拠点でもある各施設を良好に維持管理することを目的とする。

【実績及び今後見込み】

指定管理施設	R3事業費	R2事業費	増△減
臨港パーク関連施設	216,627	216,627	0
横浜港シンボルタワー	22,973	22,973	0
八景島	128,428	128,428	0
海づり施設等	41,720	0	41,720
日本丸メモリアルパーク	280,594	280,594	0
合計	690,342	648,622	41,720

指定管理者収入

	R3事業費	R2事業費	増△減
海づり施設等	0	1	△1

【事業費の内訳】

12節 委託料 690,342千円

【事業開始年度】

平成18年4月1日～平成23年3月31日 第1期指定管理
平成23年4月1日～平成28年3月31日 第2期指定管理
平成28年4月1日～令和4年3月31日 第3期指定管理

【根拠法令】

港湾法、地方自治法、横浜市港湾施設条例、横浜市港湾施設条例施行規則

【根拠とするデータ等】

各指定管理者からの年度報告書に基づく

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	多田 旭幸	青柳 麻里子

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

〔 港湾局 賑わい振興課 〕
 事業名
 13 款 1 項 3 目
 臨港パーク関連施設指定管理費

特記事項

中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策

政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	11-1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	216,627	0					216,627
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	216,627						216,627
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	212,653	212,653	212,828
算 市債+一般財源	212,653	212,653	212,828
決 事業費	212,653	212,653	212,828
算 市債+一般財源	212,653	212,653	212,828

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	216,627	216,627
算 市債+一般財源	216,627	216,627

方針の確認/決裁
 有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】
 基本協定（平成28年度～令和2年度）に基づき、臨港パーク関連施設（臨港パーク、国際交流ゾーン、みなとみらいさん橋及び同付属旅客施設）の管理運営を行う。

【令和3年度実施内容と期待される効果】
 臨港パーク、国際交流ゾーン、みなとみらいさん橋及び同付属旅客施設の3施設を一括指定管理。

(1) 臨港パーク
 臨港パーク及び臨港パーク駐車場の施設保守・維持管理、清掃、使用許可等の運営を主に行う。
 ・面積 約82,450㎡（臨港パーク駐車場 3,326㎡（駐車台数100台）含む）

(2) 国際交流ゾーン
 国際交流ゾーンの施設保守・維持管理、警備、使用許可等の運営を主に行う。
 ・面積 約72,200㎡

(3) みなとみらいさん橋及び同付属旅客施設
 みなとみらいさん橋及び同付属旅客施設の維持管理や営業船等の着岸対応等の運営を主に行う。
 ・面積 2,013㎡（内訳：海上旅客ターミナル 611㎡、70m浮きさん橋 675㎡、50m浮きさん橋 514㎡、連絡橋 213㎡）

【実績及び今後見込み】

施設名	項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度見込み
臨港パーク	イベント利用件数 (件)	107	101	111	74	74
	入場者数 (人)	1,016,740	909,758	847,828	1,198,004	1,198,004
	撮影利用件数 (件)	43	49	48	43	43
	駐車場利用台数 (台)	33,016	26,011	27,337	33,587	33,587
国際交流ゾーン	イベント利用件数 (件)	58	55	44	43	43
	撮影件数 (件)	33	26	16	22	22
みなとみらいさん橋及び同付属旅客施設	利用船舶数 (回数)	16,555	16,740	16,321	14,315	14,315
	乗下船客数 (人)	293,869	301,569	289,585	224,947	224,947

【事業費の内訳】

事業名	本年度	前年度	差引
臨港パーク関連施設指定管理	216,627	216,627	0
計	216,627	216,627	0

【事業スケジュール】
 平成28年4月1日～令和4年3月31日 第3期指定管理
 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、指定期間が変更され、令和3年度末までとなった。

【事業開始年度】
 平成18年4月1日～平成23年3月31日 第1期指定管理
 平成23年4月1日～平成28年3月31日 第2期指定管理

【根拠法令】
 地方自治法、港湾法、横浜市港湾施設条例・同施行規則

【根拠とするデータ等】
 指定管理者年度報告書に基づく

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 古瀬 謙一	係長 多田 旭幸	係 本保 孝憲
--------------------	-------------	-------------	------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 賑わい振興課]

事業名
13款 1項 3目
横浜港シンボルタワー指定管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	11-2
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
令和3年度	22,973	0					22,973	
補助事業 単独事業		補助率	%					
令和2年度	22,973						22,973	
増△減	0	0	0	0	0	0	0	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	24,642	24,492	25,277
市債+一般財源	24,642	24,492	25,277
決算 事業費	24,642	24,492	25,277
市債+一般財源	24,642	24,492	25,277

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	22,973	22,973
市債+一般財源	22,973	22,973

方針の確認/決裁
有 () 無

【事業の目的・必要性】

目的としては、民間事業者のノウハウを利用して撮影やイベント等を誘致し、知名度アップを図ることで利用者の拡大を目指します。
また、市民をはじめとする多数の人が利用する港湾施設として、適切な管理運営が求められるため、当事業が必要です。

【実績及び今後見込み】

(利用料金単位:円)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度(見込)
入場者数	123,991	121,799	138,110	127,000	128,900
利用料金	1,776,000	2,389,500	2,522,000	3,186,000	3,323,000
駐車場台数	24,583	23,748	28,751	27,660	28,080
駐車場料金	7,234,850	7,017,450	8,690,050	8,132,000	8,256,000

【事業費の内訳】

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
指定管理費	24,642千円	24,492千円	25,277千円	22,973千円

【事業スケジュール】

平成28年4月1日～令和4年3月31日 第3期指定管理

【事業開始年度】

平成18年4月1日～平成23年3月31日 第1期指定管理

平成23年4月1日～平成28年3月31日 第2期指定管理

【根拠法令】

横浜市港湾施設条例、地方自治法244条の2

【根拠とするデータ等】

指定管理者からの事業報告書、事業計画書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	多田 旭幸	渡辺 笑菜

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 賑わい振興課]

事業名
13款 1項 3目
八景島指定管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	11-3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
令和3年度	128,428	0						128,428
補助事業 単独事業		補助率	%					
令和2年度 増△減	128,428 0	0	0	0	0	0	0	128,428 0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	127,300	127,300	128,383
算市債+一般財源	127,300	127,300	128,383
決事業費	127,300	127,300	128,383
算市債+一般財源	127,300	127,300	128,383

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	128,428	128,428
算市債+一般財源	128,428	128,428

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】

指定管理者との基本協定に基づく当該施設の管理運営

施設の概要

①所在地：横浜市金沢区八景島
②施設：八景島客船ターミナル、さん橋、八景島緑地等

【実績及び今後見込み】

年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
入場者数	3,776,500	3,574,500	3,525,000	3,014,500	3,000,000
利用料収入	5,384	6,724	6,366	5,323	5,000

(千円)

【事業費の内訳】

第3期					
年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
指定管理料	127,300	127,300	127,300	128,383	128,428

(千円)

【事業スケジュール】

平成28年4月1日～令和4年3月31日 第3期指定管理

【事業開始年度】

平成18年4月1日～平成23年3月31日 第1期指定管理
平成23年4月1日～平成28年3月31日 第2期指定管理

【根拠法令】

地方自治法
横浜市港湾施設使用条例

【根拠とするデータ等】

指定管理事業報告書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	武居 真紀	今瀧 志らべ

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 賑わい振興課]

事業名
13款 1項 3目 横浜市海づくり施設等指定管理費等経費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	-
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	利用料金収入		市債	一般財源
令和3年度	41,720	0					41,720
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	0			1			△1
増△減	41,720	0	0	△1	0	0	41,721

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費			
算 市債+一般財源	△ 9,819	△ 9,409	△ 16,711
決 事業費			
算 市債+一般財源	△ 18,598	△ 14,392	17,741

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	41,720	41,720
算 市債+一般財源	41,720	41,720

方針の確認/決裁
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

目的としては、3つの海づくり施設と大黒ふ頭先端緑地を1つの指定管理者が管理を行うことにより、効率的かつ効果的な管理運営を行い、利用者の拡大を期待します。また、市民をはじめとする多数の人が利用する港湾施設として、適切な管理運営が求められるため、当事業が必要です。

【実績及び今後見込み】

<施設利用者数推移> 単位：人

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
大黒海づくり	72,305	76,484	75,990	72,118	74,862	85,000
本牧海づくり	163,713	167,591	149,250	169,049	94,079	50,000
磯子海づくり	34,853	30,135	34,600	35,890	39,140	40,000

<施設利用料金推移> 単位：千円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
大黒海づくり	38,211	36,976	40,516	42,347	39,976
本牧海づくり	95,473	97,676	101,656	91,390	105,749
磯子海づくり	10,625	11,612	99,128	11,613	12,056

【事業費の内訳】

項目	金額(千円)
指定管理料(R3)	41,720
合計	41,720

【事業スケジュール】

平成28年4月1日～令和4年3月31日 第3期指定管理

【事業開始年度】

平成18年4月1日～平成23年3月31日 第1期指定管理

平成23年4月1日～平成28年3月31日 第2期指定管理

※平成23年度(第2期)より、海づくり3施設と大黒ふ頭先端緑地を一括で指定管理施設としました。

【根拠法令】

横浜市港湾施設条例、地方自治法244条の2

【根拠とするデータ等】

指定管理者からの事業報告書、事業計画書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	多田 旭幸	渡辺 笑菜

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 賑わい振興課]

事業名
13款 1項 3目 日本丸メモリアルパーク指定管理 経費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	11-5
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	280,594	0		36			280,558
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	280,594			36			280,558
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	300,328	299,547	280,594
算 市債+一般財源	300,328	299,547	280,594
決 事業費	300,328	303,032	290,956
算 市債+一般財源	300,328	303,032	290,956

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	280,594	280,594
算 市債+一般財源	280,558	580,558

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

日本丸メモリアルパークには、国の重要文化財である「帆船日本丸」や「横浜みなと博物館」(元「横浜マリタイムミュージアム」)などが設置されています。横浜港を中心に「海」や「港」や「船」について一体的に学習できる機会を提供しており、多くの方々に利用いただいています。

平成18年4月から日本丸メモリアルパーク及びその附属施設については、一体的な管理と市民サービスの向上、コスト削減などを目的に指定管理者制度を導入しています。平成25年度からは、指定管理者の専門性を生かすため、帆船日本丸の年次検査整備も指定管理業務に含めています。

近年の施設の動きとしては、平成30年3月に柳原良平氏の作品を常設展示する「柳原良平アートミュージアム」がオープンしました。

また、帆船日本丸は、重要文化財として維持保存していくため、平成30年度から2か年をかけた大規模改修を行いました。今後も、施設の管理運営や海事思想、教育普及事業などを円滑に実施していくために、引き続き、必要な経費を執行します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ①これまで蓄積した経験や専門性を活かした施設の管理・運営
- ②海、港、船などに関する教育普及事業による青少年への海事思想の普及
- ③帆船日本丸における総帆展帆や満船飾の実施によるみなとの賑わい創出

【実績及び今後見込み】

帆船日本丸及び横浜みなと博物館有料入場者数

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年	令和2年度目標
入場者数	92,120	84,333	74,279	66,000

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差引
指定管理費	280,594	314,397	33,803

【事業スケジュール】

平成28年4月1日～令和4年3月31日 第3期指定管理

【事業開始年度】

平成18年4月1日～平成23年3月31日 第1期指定管理

平成23年4月1日～平成28年3月31日 第2期指定管理

【根拠法令】

横浜市港湾施設条例

【根拠とするデータ等】

指定管理者年度報告書に基づく

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	多田 旭幸	松永 孝憲

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 賑わい振興課]

事業名
13款 1項 3目 市民利用施設管理事業 (指定管理外経費)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	12
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	港湾費雑入		市債	一般財源
令和3年度	315,364	0		6,000			309,364
補助事業		補助率	%				
単独事業							
令和2年度	283,894	0		6,000			277,894
増△減	31,470	0	0	0	0	0	31,470

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	267,843	229,057	245,125
算 市債+一般財源	253,243	223,657	239,725
決 事業費	257,772	225,976	243,592
算 市債+一般財源	243,172	219,900	237,489

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	315,364	315,364
算 市債+一般財源	309,364	309,364

方針の確認/決裁
有 () 無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

港湾局直営施設を市民が安全で快適に利用できるよう、施設の保守点検・樹木管理・警備等の日常管理を行います。

【実績及び今後見込み】

施設名	R3事業費	R2事業費	増△減
八景島管理	13,481	14,381	△ 900
新港地区等施設管理	296,483	226,229	70,254
国際交流ゾーン共用設備改修工事	5,000	43,284	△ 38,284
パシフィコ横浜周辺施設管理	400	0	400
合計	315,364	283,894	31,470

【事業費の内訳】

事業ごとに別紙記載

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

八景島：平成5年開園

新港地区等

- 汽車道・運河パーク：平成9年開園
- 新港パーク：平成13年開園
- 赤レンガパーク・山下臨港線プロムナード：平成14年開園
- 新港中央広場：平成18年開園
- 象の鼻パーク：開港150周年に合わせ平成21年開園

国際交流ゾーン共用設備改修工事：平成25年度開始

パシフィコ横浜周辺施設

キングモール橋：令和2年度共用開始

【根拠法令】

港湾法、横浜市港湾施設条例、横浜市港湾施設条例施行規則

【根拠とするデータ等】

各施設ごとに、管理協定書、覚書、過年度実績に基づく

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	武居 真紀	青柳 麻里子

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 賑わい振興課]

事業名
13款 1項 3目 八景島指定管理外施設管理費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	12-1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	13,481	0					13,481
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	14,381						14,381
増△減	△900	0	0	0	0	0	△900

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	14,431	13,531	13,481
市債+一般財源	14,431	13,531	13,481
決算 事業費	14,121	13,286	13,287
市債+一般財源	14,121	13,286	13,287

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	13,481	13,481
市債+一般財源	13,481	13,481

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】

八景島は、「緑地・さん橋・客船ターミナル」については、指定管理者制度を導入し、指定管理者が管理しています。また、八景島大橋は、平成28年度から新たに指定管理区域とし、指定管理者が管理しています。
しかし、海の公園半島部など指定管理区域外の通路・駐輪場などは、管理協定に基づいて(株)横浜八景島が警備・清掃・電気施設保守業務を行っており、費用も協定をもとに一部負担をします。

施設の概要

- ①所在地：横浜市金沢区海の公園及び金沢区福浦3-14
- ②施設：駐輪場、通路ほか

【実績及び今後見込み】

(千円)

	3年度	2年度	差引	説明
鑑定手数料	0	900	△900	3年毎に鑑定
指定管理区域外管理費	100	100	0	
警備費用負担金	13,381	13,381	0	
合計	13,481	14,381	△900	

【事業費の内訳】

通年管理

【事業開始年度】

八景島：平成5年開園

【根拠とするデータ等】

管理協定

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	武居 真紀	今瀧 志らべ

(港湾局 - 28-1)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

「港湾局 賑わい振興課」

事業名
13款 1項 3目
新港地区等施設管理費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	12-2
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	港湾費雑入	市債	一般財源
令和3年度	296,483	0		6,000		290,483
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	226,229			6,000		220,229
増△減	70,254	0	0	0	0	70,254

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	227,987	199,686	220,371
算 市債+一般財源	213,387	194,286	214,971
決 事業費	219,493	197,272	221,136
算 市債+一般財源	213,504	191,196	215,033

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	296,483	296,483
算 市債+一般財源	290,483	290,483

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

新港地区等の緑地(港湾環境整備施設)について、清掃、樹木管理、警備、施設保守点検管理等の日常管理を行い、安全・快適に海に親しめる環境を市民や来訪者に提供します。

令和3年度に新港サークルウォークから7街区側及び8街区(新港中央広場)側に上下1組ずつ(計4機)供用されるエスカレーターの保守点検管理及び運転監視業務等の日常管理を行い、安全・快適に海に親しめる環境を市民や来訪者に提供します。

- (1) 施設の警備
- (2) 駐車施設の運営管理
- (3) 施設の清掃管理
- (4) 施設の樹木植栽管理
- (5) 施設昇降機等の保守管理
- (6) その他業務

【令和3年度実施内容及期待される効果】

- ・エスカレーター保守点検業務委託
- ・エスカレーター運転監視業務委託
- ・エスカレーター清掃業務委託

新港地区等は、街づくりの進捗とともに、多くのイベントの実施や、観光客をはじめとした多くの来訪者を迎えるなど、横浜を代表する地域として、港の賑わい振興に貢献してきました。
新港ふ頭客船ターミナルからのクルーズ客(最大約3,200人)や市民の快適な移動の確保により都心臨海部の回遊性を高め、さらなる賑わいを創出します。

【実績及び今後見込み】

新港地区等は、街づくりの進捗とともに、多くのイベントの実施や、観光客をはじめとした多くの来訪者を迎えるなど、横浜を代表する地域として、港の賑わい振興に貢献してきました。

新港地区にアクセスが良い東急東横線が副都心線との相互直通を開始したことや新しい商業施設がオープンしてからはより多くの方が訪れる地区へと成長を遂げ、新港地区のシンボルである赤レンガ倉庫は令和元年8月には平成14年の開業以来の累計来館者数が1億人を超えました。

令和3年度はオリンピック・パラリンピックも控え、大規模イベントの開催や新港地区の更なる発展により、多くの来訪者が予想されます。また、近年はより来訪者を安全・快適に迎えることが求められており、これ以上の管理水準を下げることは治安悪化等が懸念されるため、清掃・草刈回数等の日常管理は令和元年度を基準に積算します。

【事業費の内訳】

区分	R3年度	R2年度	差引	説明
赤レンガパーク等の安全管理・施設設備点検保守	146,553	142,606	3,947	設計に基づき積算
新港地区等の清掃・緑地管理	110,776	69,146	41,630	元年度実績回数に基づく積算による
山下臨港線プロムナード等昇降機の管理	5,240	4,819	421	設計に基づき積算
赤レンガ倉庫等の建築基準法12条点検	2,915	3,223	△ 308	建築設備・防火設備点検
国際交流ゾーン歩行者案内サイン改修	1,881	2,213	△ 332	
土地・建物の測量及び鑑定	1,470	1,470	0	
港湾緑地マナー啓発事業	1,986	799	1,187	方針決裁に基づく案内板の更新
サークルウォークエスカレーター保守・運転監視	23,691	0	23,691	新規供用開始による増
赤レンガパーク駐車場光熱水費負担金	1,837	1,819	18	元年度実績に基づく
備品購入費・消耗品費等	134	134	0	
合計	296,483	226,229	70,254	

【事業スケジュール】

委託業務につき4月～3月

【事業開始年度】

- 自動車道 平成9年開園
- 運河パーク 平成11年開園
- 新港パーク 平成13年開園
- 赤レンガパーク・山下臨港線プロムナード 平成14年開園
- 新港中央広場 平成17年開園、平成26・27年度緑化整備実施
- 象の鼻パーク 開港150周年に合わせ平成21年開園
- 新港サークルウォークエスカレーター 令和3年度

【根拠法令】

横浜市港湾施設条例

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 古瀬 謙一	係長 布川 慎哉	係 一澤 豊文
--------------------	-------------	-------------	------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[港湾局 賑わい振興課]

Table with 1 row and 1 column: 事業名 13款 1項 3目 国際交流ゾーン共用設備改修工事

Table with 1 row and 1 column: 特記事項 中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

Table with 1 row and 2 columns: 中期計画-38の政策, 政策番号, 主な施策番号

Table with 2 rows and 2 columns: 令和2年度事業評価書番号 12-3, 令和2年度事業評価書番号

(単位:千円)

Table with 7 columns: 区分, 金額, 財源内訳 (国, 県), 一般財源等 (市債, 一般財源). Rows include 令和3年度, 補助事業, 令和2年度, 増△減.

Table with 4 columns: 歳出, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度. Rows include 予算, 決算, 事業費, 市債+一般財源.

Table with 3 columns: 歳出, 令和4年度, 令和5年度. Rows include 予算, 決算, 事業費, 市債+一般財源.

方針の確認/決裁 有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

みなとみらい21国際交流ゾーンの共用設備の維持管理については、本市(港湾局・国際局)、株式会社横浜国際平和会議場、公益財団法人横浜市建築助成公社の4者で、平成25年に締結(改正)した「みなとみらい21国際交流ゾーンにおける共用施設の維持管理に係る覚書」にて負担割合を定め、費用を共同で負担しています。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

(単位:千円)

Table with 2 columns: 工事名称, 港湾局負担分. Row: 自動火災報知設備更新工事(展示ABCDブロック) 5,000

【実績及び今後見込み】

公益財団法人横浜市建築助成公社の共有部分が令和3年3月31日をもって市に寄附されることから、共用者を変更して覚書を締結(改正)する見込みです。

【事業費の内訳】

(単位:千円)

Table with 5 columns: 負担金, 3年度, 2年度, 差引, 説明. Row: 合計 5,000, 43,284, △38,284, 工事計画内容の差による減

【事業スケジュール】

<大規模改修工事 実施スケジュール> ※平成24年度以前は、日常管理レベルの工事のみを実施しています。平成25~26年度:工事实施 平成27年度:工事計画なし 平成28年度~令和元年度:工事实施 令和2年度:工事实施(見込み) 令和3年度:工事計画あり

【事業開始年度】

平成25年度

【根拠法令】

港湾法

【根拠とするデータ等】

みなとみらい21国際交流ゾーンにおける共用施設の維持管理に係る覚書(平成25年3月29日)

Table with 4 columns: 課長 古瀬 謙一, 係長 多田 旭幸, 係 本保 孝憲. Text: 本資料は、公正・適正に作成しました。

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 賑わい振興課]

事業名
13款 1項 3目 パシフィコ横浜周辺指定管理外経費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	一
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	400	0					400
補助事業		補助率	%				
単独事業							
令和2年度	0						0
増△減	400	0	0	0	0	0	400

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	0	0	0
算市債+一般財源	0	0	0
決事業費	0	0	0
算市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	400	400
算市債+一般財源	400	400

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

パシフィコ横浜周辺の港湾施設について、巡回、清掃、小破修繕等の日常の維持管理を行います。
みなとみらい21地区の20街区と50街区を結ぶキングモール橋は、都市整備局と港湾局が協力して整備を進め、令和2年4月23日より供用開始しました。
本施設の維持管理については都市整備局と共同で行う旨「みなとみらい21地区キングモール橋に関する財産・管理・修繕等に関する確認書」にて合意しており、都市整備局が業務の発注・契約手続きを行い、港湾局は請求額を割合で按分したものを清算・負担することとしています。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

・キングモール橋の維持管理業務委託費用及び電力料金負担

【実績及び今後見込み】

令和2年度の委託業務は整備推進課の予算(MICE施設周辺等整備事業費)で行われます。
電力料金の支払い及び令和3年度以降の委託業務は賑わい振興課が支出します。

【事業費の内訳】

項目	3年度	2年度	差引	説明
光熱水費	100	0	100	年間料金の49% (港湾局管理橋面積割合) を負担
委託料	300	0	300	維持管理業務委託のうち、電気設備点検業務の41% (消費電力量割合) と、排水設備清掃業務の49% (橋面積割合) を負担
合計	400	0	400	

【事業スケジュール】

公共料金及び日常業務につき4月～3月

【事業開始年度】

令和3年度 ※令和2年度はMICE施設周辺等整備事業としているため。

【根拠法令】

港湾法

【根拠とするデータ等】

みなとみらい21地区キングモール橋に関する財産・管理・修繕等に関する確認書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	多田 旭幸	本保 孝憲

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 客船事業推進課]

事業名
13款 1項 3目
客船寄港促進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
37	3

令和2年度 事業評価書 番号	30
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	113,908	0					113,908
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	1,124,135						1,124,135
増△減	△ 1,010,227	0	0	0	0	0	△ 1,010,227

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予	事業費	95,368	355,326	608,777
算	市債+一般財源	95,368	355,326	608,777
決	事業費	116,448	419,295	468,384
算	市債+一般財源	116,448	419,295	468,384

歳出		令和4年度	令和5年度
予	事業費	1,498,643	1,453,643
算	市債+一般財源	1,498,643	1,453,643

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】
横浜港が今後も日本を代表するクルーズポートとしての地位を維持し、さらなる客船の寄港を図るため、積極的な誘致活動を進めるとともに、客船の受入体制の強化を図ります。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 寄港促進事業
客船の寄港促進を図るため、船社等の協力を得ての市民クルーズや船内見学会の実施、フォトコンテストの実施などにより、クルーズ人口増を図ります。
- 客船の受入れ
- 横浜港客船セミナー
- 客船誘致強化事業
客船事業に精通した専門人材を活用し、船社等に誘致活動を行い、客船寄港数の増加を図ります。
- 市内経済活性化事業
新補助金制度や市内観光ツアー造成をすることで、寄港地としての横浜の魅力を向上させ、客船寄港の促進からの乗船客の市内回遊の促進を実現し、市内経済の活性化を図ります。

【実績及び今後見込み】
客船寄港実績

年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
回数	179	171	172	未定	194

※R3年度は見込み
(R2は新型コロナウイルス感染症の影響により、未定) (R2.8月時点)

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説明
①寄港促進事業	64,893	31,103	33,790	市民向けイベント、客船ターミナル備品購入等
②客船の受入れ	3,000	993,656	△ 990,656	客船の受入れに伴う対応費
③横浜港客船セミナー	7,550	7,550	0	船会社や旅行会社等を対象にしたセミナー
④客船誘致強化事業	10,000	15,000	△ 5,000	専門人材を活用した誘致活動、シフトドクルーズ開催準備
⑤市内経済活性化事業	28,465	76,826	△ 48,361	新補助金制度の創設、市内観光ツアー造成
合計	113,908	1,124,135	△ 1,010,227	

【事業スケジュール】

- 寄港促進事業 : 通年実施
- 客船の受入れ : 通年実施
- 横浜港客船セミナー : 年1回実施
- 客船誘致強化事業 : 通年実施
- 市内経済活性化事業 : 通年実施

【事業開始年度】
昭和61年度

【根拠法令】
客船入港による市内経済活性化の取組への補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】
横浜港客船入港予定

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岸本 弘之	村木 直明	駒井 航

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 賑わい振興課]

事業名
13款 1項 3目
市民と港を結ぶ事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	該当無
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	11,616	0					11,616
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	13,545						13,545
増△減	△ 1,929	0	0	0	0	0	△ 1,929

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	18,146	17,114	16,879
算 市債+一般財源	18,146	17,114	16,879
決 事業費	15,911	13,339	12,889
算 市債+一般財源	15,911	13,339	12,889

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	11,616	11,616
算 市債+一般財源	11,616	11,616

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

市民にとって、港がより身近な愛着のある場となるよう、港の機能や役割についての啓発を行うとともに、さらなる賑わいの創出と魅力づくりに取り組みます。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 広報・宣伝事業
関係部署・関係団体や民間施設と連携し、効果的かつ効率的なPRを実施します。
- 振興補助事業
市民が、港・海に関心を持ち、理解を深めることのできる場を数多く提供するため、関連団体等が実施する港の振興事業を積極的に支援します。
- 横浜港の理解促進事業
旅客船を用いた港内視察やコンテナターミナルなどの港湾施設の見学を実施し、港に対する市民理解の促進を図ります。学校や自治会・町内会に事業を周知することで、幅広い年代の利用を促します。

【実績及び今後見込み】

港内見学会（マリーナシャトル利用）の利用者数推移

年度	27	28	29	30	R1	R2 (見込)
人数	15,239	13,891	15,906	12,283	11,315	6,000

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差 引
(1) 広報・宣伝事業		890	
(2) 振興補助事業		440	
(3) 横浜港理解促進事業		11,715	
(4) 振興事業		500	
合 計	11,616	13,545	△ 1,929

【事業開始年度】

- 振興補助事業
横浜市みなと祭港湾関連行事補助金交付：平成15年度、「海の月間」行事事業補助金交付：平成14年度
- 横浜港の理解促進事業
海事広報艇「はまどり」就航：平成元年度、民間企業の旅客船による視察事業の実施：平成22年度
ふ頭見学会：平成24年度 ふ頭見学会と視察事業を一本化した横浜港理解促進事業：平成25年度

【根拠法令】

(2) 振興補助事業：横浜市みなと祭港湾関連行事事業補助金交付要綱、海の月間行事事業補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

理解促進事業実施報告書に基づく

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	武居 真紀	大窪 理乃

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[港湾局 賑わい振興・整備推進課]

事業名		
13 款	1 項	3 目
臨海部における賑わい創出事業		

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
12	5
19	5
37	4

令和2年度 事業評価書 番号	32
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他		市債	一般財源
令和3年度	4,237	0		206			4,031
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	3,529			216			3,313
増△減	708	0	0	△10	0	0	718

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	7,404	5,877	84,977
算市債+一般財源	7,180	5,653	84,753
決事業費	4,528	3,569	3,531
算市債+一般財源	4,528	3,359	3,525

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	4,237	4,237
算市債+一般財源	4,031	4,031

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

- ①賑わい方策検討のための来街者調査等
水際線緑地の活用や地区内の回遊性向上、新たな賑わいの創出を推進するための調査等を実施します。
- ②東京湾大感謝祭の開催支援等
環境改善の取組等施策のPRや、海上イベントを通じた横浜の水辺空間の魅力をアピールする場とします。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ①賑わい方策検討のための来街者調査等
調査実施により、今後の整備・活性化や歩行者ネットワーク検討のための基礎データを把握します。
- ②東京湾大感謝祭の開催支援等
横浜港における環境改善の取組等の紹介を行うブースを出展し、認知度向上に繋がります。

【実績及び今後見込み】

① 新港地区年間来街者数

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込
来街者数(万人)	1,751	1,647	1,750	1,940	1,940

② 東京湾大感謝祭来場者数

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込
来場者数(人)	98,000	25,000 <small>※台風のため、2日中止</small>	100,000	101,000	100,000

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
①土地価格調査		0		水陸両用バス接続通路用地
②賑わい方策検討のための来街者調査等		1,429		来街者調査等
③東京湾大感謝祭の開催支援等		1,300		出展費等
④水上交通社会実験		800		水上交通の利用促進(オリパラ枠)
合計	4,237	3,529	708	

【事業スケジュール】

- 平成28年度 水上交通社会実験、水陸両用バス一般利用開始(社会実験)
- 平成29年度 水上交通社会実験、水陸両用バス社会実験の検証、東京湾大感謝祭の開催支援
- 平成30年度 東京湾大感謝祭の開催支援、水上交通社会実験
- 令和元年度 東京湾大感謝祭の開催支援、水上交通社会実験
- 令和2年度 東京湾大感謝祭の開催支援、水上交通社会実験
- 令和3年度 東京湾大感謝祭の開催支援、水上交通社会実験

【事業開始年度】

平成19年度

【根拠法令】

港湾法

【根拠とするデータ等】

過年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一 石井 雅樹	武居 真紀 加藤 裕隆	沖野 彩子 五島 寧

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 山下ふ頭再開発調整課]

事業名
13款 1項 3目
山下ふ頭暫定利用事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	45
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和3年度	77,800	0		15,980	0	61,820
補助事業						0
単独事業	77,800	補助率	%	15,980		61,820
令和2年度	102,377			41,783		60,594
増△減	△ 24,577	0	0	△ 25,803	0	1,226

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	0	0	156,324
算 市債+一般財源	0	0	65,159
決 事業費	0	0	43,645
算 市債+一般財源	0	0	43,645

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	64,988	0
算 市債+一般財源	53,003	0

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

山下ふ頭再開発事業における移転補償、市有建物等の解体の進展により、ふ頭の山下公園側約9ヘクタールが更地化されたため、これらの土地を暫定的に活用することにより、山下ふ頭再開発が目指す「ハーバーリゾートの形成」に繋がる新たな賑わい創出を図ります。
令和3年度は、2年度に引き続き来街者が安心・安全に利用できるよう施設管理・警備等を適切に行い、暫定的な土地利用を継続致します。

【実績の推移・今後見込み】

年度	説明
H30	基本計画検討、賑わい創出事業者等関係機関協議等
R1	詳細計画検討、基盤施設整備、賑わい創出事業者による民間施設整備等
R2	基盤施設整備、暫定利用開始(民間施設開業・市民利用開始)
R3	暫定利用中(民間施設営業・市民利用)
R4	暫定利用終了年度

【事業費の内訳】

	元年度	2年度	3年度	4年度	合計	説明
実施計画検討	6,160	0	0	0	6,160	事業スキーム検討、整備に係る調査・設計
基盤施設整備	150,164	22,529	1,800	1,800	176,293	転落防止柵設置、舗装補修等
管理・運営費等	0	53,488	51,250	38,438	143,176	警備・清掃・機械設備管理等
待合施設リース・管理	0	26,360	24,750	24,750	75,860	リース・清掃等
合計	156,324	102,377	77,800	64,988	401,489	
その他	91,165	41,783	15,980	11,985	160,913	暫定利用事業者負担金
市債+一般財源	65,159	60,594	61,820	53,003	240,576	

【事業スケジュール】

年度	説明
H30	基本計画検討、賑わい創出事業者等関係機関協議等
R1	詳細計画検討、基盤施設整備、賑わい創出事業者による民間施設整備等
R2	基盤施設整備、暫定利用開始(民間施設開業・市民利用開始)
R3	暫定利用中(民間施設営業・市民利用)
R4	暫定利用終了年度

【事業開始年度】

令和元年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	林 総	川邊 哲也 高橋 一郎	大西 真平

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 賑わい振興課]

事業名
13款 1項 3目 横浜ベイサイドマリーナ地区施設管理費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当無
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	土地貸付料収入	広告料収入	市債	一般財源
令和3年度	7,995	0		3,699	0		4,296
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	7,245			3,699	1,000		2,546
増△減	750	0	0	0	△1,000	0	1,750

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	8,577	8,216	8,131
算 市債+一般財源	8,577	8,216	4,432
決 事業費	12,723	6,703	6,121
算 市債+一般財源	12,723	6,703	4,487

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	7,995	7,995
算 市債+一般財源	4,296	4,296

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

市民が自然と親しみながらスポーツやレクリエーションを楽しめる広場等の施設環境を維持するため、清掃、緑地管理、電気施設管理等を行う。

【実績及び今後見込み】

【管理対象面積 (㎡)】

ゲートプラザ	1,932.35
マリーナウォーク・マリーナ広場	16,067.12
プロムナード・プロムナードB	1,396.16

【貸付面積 (㎡)】

金沢区鳥浜町	2,119.47
--------	----------

【事業費の内訳】

歳入		3年度	2年度	差引
金沢区鳥浜町土地貸付料		3,699	3,699	0
ネーミングライツによる広告料収入		0	1,000	△1,000
合計		3,699	4,699	△1,000

歳出		3年度	2年度	差引
清掃業務・廃棄物収集運搬処分		2,550	2,550	0
緑地管理・電気施設管理		5,415	4,665	750
横浜ベイサイドマリーナ地区街づくり協議会負担金		30	30	0
合計		7,995	7,245	750

【事業スケジュール】

年間を通し、業務委託により実施

【事業開始年度】

平成25年度から (平成24年度以前は埋立事業会計)

土地貸付は平成29年度から

【根拠法令】

港湾法第12条第2項

【根拠とするデータ等】

清掃等、施設の維持管理に係る業務委託のため、過年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長	古瀬 謙一	係長	布川 慎哉	係	青柳 麻里子
----	-------	----	-------	---	--------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 賑わい振興課]

事業名
13款 1項 3目
八景島マリーナ管理運営事業費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当無
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産貸付収入	雑入	市債	一般財源
令和3年度	23,650	0		235	18,940		4,475
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	25,150			235	19,675		5,240
増△減	△ 1,500	0	0	0	△ 735	0	△ 765

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	27,547	28,222	26,335
算 市債+一般財源	11,212	11,487	9,600
決 事業費	25,051	25,772	26,462
算 市債+一般財源	8,316	8,092	7,000

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	23,650	23,650
算 市債+一般財源	4,475	4,475

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性 】

- ・八景島マリーナ管理運営業務の実施
【八景島マリーナ施設概要】
敷地面積 9,900㎡ (うち、クラブハウス面積 2,100㎡)
主な施設 クラブハウス (艇庫12室・ミーティングルーム12室・ロビー等)
陸置きヤード (ディングーヨット220艇)
係留バース (小型艇20艇)

【 実績及び今後見込み 】

施設利用数

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度見込
大学数	11校	11校	12校	12校	12校	12校	12校	12校

【 事業費の内訳 】

	3年度	2年度	差引	説明
鑑定手数料	0	2,000	△ 2,000	5年ごとの実施のため減
管理運営委託料	23,650	23,150	500	設計による増

- ・管理運営業務
マリーナ管理運営業務 マリーナ海上業務、フロント業務、施設運営業務、海洋気象情報収集ほか
設備管理業務 電気設備、空調設備、環境衛生管理、排水管保守、消防設備ほか
清掃業務 日常清掃、定期清掃、臨時清掃ほか
昇降機保守管理業務 機器の点検、給油、調整

【 事業スケジュール 】

通年管理

【 事業開始年度 】

平成4年度
平成5年度

【 根拠法令 】

横浜市公有財産規則

【 根拠とするデータ等 】

公有財産賃貸借契約書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	武居 真紀	

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[港湾局 賑わい振興課]

事業名
13款 1項 3目
赤レンガ倉庫活用事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当無
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	土地貸付料収入	建物貸付料収入	市債	一般財源
令和3年度	6,141	0	0	12,149	194,950		△ 200,958
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	2,970			12,149	194,950	0	△ 204,129
増△減	3,171	0	0	0	0	0	3,171

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	6,364	10,824	3,210
決算	市債+一般財源	△ 186,118	△ 162,965	△ 190,998
決算	事業費	5,506	14,620	2,940
決算	市債+一般財源	△ 180,875	△ 170,998	△ 202,388

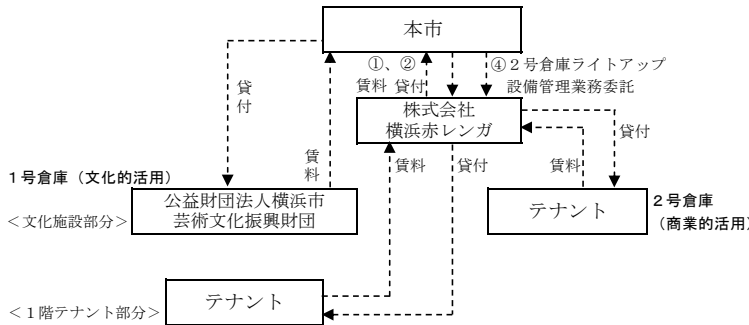
歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	6,141	6,141
決算	市債+一般財源	△ 200,958	△ 200,958

方針の確認/決裁
 ㊦ (平成19年9月) ・無
 (平成29年3月) ・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

赤レンガ倉庫活用事業は、「港の賑わいと文化を創造する空間」をコンセプトに、1号倉庫は主に文化施設、2号倉庫は商業施設、2棟間広場は倉庫と一体的な賑わいの演出空間として活用しています。
 活用にあたっては、次のとおり、本市から「株式会社横浜赤レンガ」へ、1号倉庫1階テナント部分、2階事務所部分及び2号倉庫を貸し付け、その他の文化施設部分は「公益財団法人横浜市芸術文化振興財団」へ貸し付けます。
 また、2棟間広場については、平成25年度から貸付による活用を行っています。
 2号倉庫ライトアップについては、2号倉庫の電気設備を管理する「株式会社横浜赤レンガ」に、設備管理業務を委託します。

<概略図>



【実績及び今後見込み】

2号館利用人数							単位:人
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31/令和元年度	令和2年度(見込み)	
6,119,000	6,394,000	6,629,000	6,358,000	6,380,000	6,110,000	6,110,000	

【事業費の内訳】

歳入		R3年度	R2年度	差引	説明
① 2棟間広場貸付料収入		12,149	12,149	0	
② 赤レンガ倉庫建物貸付収入		194,950	194,950	0	
合計		207,099	207,099	0	
歳出		R3年度	R2年度	差引	説明
③ 弁護士相談料等			0		事業進捗による増
④ 赤レンガ2号倉庫ライトアップ設備管理			2,970		設計に基づき積算及び消費税増額反映による減
合計		6,141	2,970	3,171	

【事業スケジュール】

修繕計画の検討(通年)

【事業開始年度】

平成14年度(平成20年度スキーム変更あり)

【根拠法令】

- ・横浜市公有財産規則
- ・平成19年9月14日決裁 港湾資第307号「赤レンガ倉庫活用事業について(方針決裁)」
- ・平成29年3月16日決裁 港湾振第1972号「赤レンガ倉庫活用事業について(方針決裁)」

【根拠とするデータ等】

過年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保
	古瀬 謙一	武居 真紀	

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 賑わい振興課]

事業名
13款 1項 3目
指定管理者選定評価委員会経費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当無
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
令和3年度	1,156	0					1,156	
補助事業		補助率	%					
単独事業								
令和2年度	1,156						1,156	
増△減	0	0	0	0	0	0	0	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	400	888	330
算 市債+一般財源	400	888	330
決 事業費	0	680	0
算 市債+一般財源	0	680	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	400	400
算 市債+一般財源	400	400

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】
平成28年度から令和2年度までの5年間で第3期指定管理の期間となっていたが、新型コロナウイルス感染症防止等の観点から、指定期間を一年延長いたしました。ついては、令和3年度中に次期指定管理者を選定する指定管理者選定評価委員会を開催します。
なお、指定管理者選定評価委員会は、横浜市が設置及び運営に係る経費を負担することになっています。

○横浜市大さん橋等指定管理者選定評価委員会
・対象施設
(1)大さん橋国際客船ターミナル
(2)臨港パーク関連施設
(3)日本丸メモリアルパーク

○横浜市海づり施設等指定管理者選定評価委員会
・対象施設
(1)横浜港シンボルタワー
(2)八景島
(3)海づり施設及び大黒ふ頭先端緑地

【令和3年度実施内容と期待される効果】
港湾施設条例で定める指定管理者の指定を行うにあたり、指定管理者選定評価委員会の意見聴取を実施する。

【実績及び今後見込み】
(単位：千円)

R3年度	R2年度	増減	増減理由
1,156	1,156	0	

【事業費の内訳】
○指定管理者選定評価委員会
・報酬 420千円 (14千円×5名×3回×2委員会)
・食糧費 6千円 (0.2千円×5名×3回×2委員会)
・筆耕翻訳料 330千円
・委託料 250千円
・バス借上 150千円
合計 1,156千円

【事業スケジュール】
令和3年7月 第1回選定委員会
令和3年9月 第2回選定委員会
令和3年10月 第3回選定委員会

【事業開始年度】
平成17年度

【根拠法令】
横浜市港湾施設条例

【根拠とするデータ等】
第3期指定管理者の選定を行った27年度の実績に基づき積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	多田 旭幸	松永 孝憲

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 客船事業推進課]

事業名
13 款 1 項 3 目
SOLAS対策事業 (大さん橋ふ頭)

特記事項	
中期計画-3 8 の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3 8 の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	43,869						43,869
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	67,487						67,487
増△減	△ 23,618	-	-	-	-	-	△ 23,618

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予	事業費	48,949	59,567	78,214
算	市債+一般財源	48,949	59,567	78,214
決	事業費	50,416	53,927	54,361
算	市債+一般財源	50,416	53,927	54,361

歳出		令和4年度	令和5年度
予	事業費	78,479	78,479
算	市債+一般財源	78,479	78,479

方針の確認/決裁 有 () ・ 無 ()

<p>【 事業の目的・必要性 】</p> <p>国際港湾施設である大さん橋岸壁の保安を確保し、大さん橋国際客船ターミナルとの連携の下、横浜港の客船業務を安全かつ円滑に行うことを目的とする。</p> <p>【 令和3年度実施内容と期待される効果 】</p> <p>岸壁の安全管理 (門衛、客船着岸時スポット警備等)</p> <p>【 実績の推移・今後見込み 】</p> <p>大さん橋ふ頭客船入港実績</p> <table border="1"> <tr> <th></th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度見込</th> <th>R3年度見込</th> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>172 回</td> <td>156 回</td> <td>138 回</td> <td>未定</td> <td>110 回</td> </tr> </table> <p>【 事業費の内訳 】</p> <table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>差 引</th> <th>説 明</th> </tr> <tr> <td>大さん橋岸壁の安全管理</td> <td>67,487</td> <td>43,869</td> <td>△ 23,618</td> <td>寄港日数の減に伴う減</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67,487</td> <td>43,869</td> <td>△ 23,618</td> <td></td> </tr> </table> <p>【 事業スケジュール 】</p> <p>通年管理</p> <p>【 事業開始年度 】</p> <p>平成21年度</p> <p>【 根拠法令 】</p> <p>港湾法、横浜市港湾施設条例、同施行規則 国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律</p> <p>【 根拠とするデータ等 】</p> <p>横浜港客船入港予定</p>		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度見込	R3年度見込	回数	172 回	156 回	138 回	未定	110 回	区 分	R2年度	R3年度	差 引	説 明	大さん橋岸壁の安全管理	67,487	43,869	△ 23,618	寄港日数の減に伴う減	計	67,487	43,869	△ 23,618	
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度見込	R3年度見込																						
回数	172 回	156 回	138 回	未定	110 回																						
区 分	R2年度	R3年度	差 引	説 明																							
大さん橋岸壁の安全管理	67,487	43,869	△ 23,618	寄港日数の減に伴う減																							
計	67,487	43,869	△ 23,618																								

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	野上 和義	堀川 賢二	小林 拓也

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 賑わい振興課]

事業名	13款 1項 3目
事業名	国際交流推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
4	1

令和2年度 事業評価書 番号	該当無
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	雑入	市債	一般財源
令和3年度	3,962	0		80		3,882
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	4,966			80		4,886
増△減	△ 1,004	0	0	0	0	△ 1,004

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費		5,617	5,053	7,207
算 市債+一般財源		5,537	4,973	7,207
決 事業費		5,091	2,991	8,403
算 市債+一般財源		5,091	2,991	8,403

歳出		令和4年度	令和5年度
予 事業費		3,962	3,962
算 市債+一般財源		3,962	3,962

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

姉妹港（友好港・貿易協力港含む）と研修生の相互派遣等を通じ、情報交換や技術交流等、港湾分野での国際交流活動を促進するとともに、海外諸港からの研修生を受け入れる等、横浜港が持つ技術やノウハウを活用した、港湾分野での国際協力活動を推進します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

令和3年度実施内容

- ① 姉妹港等国際交流事業
姉妹港との周年事業の実施、海外からの港湾視察の受入
- ② 国際協力事業
国際協力機構（JICA）や国際臨海開発研究センター（OCDI）等と連携し、海外からの港湾研修生の受入等
- ③ 国際コンベンション事業
港湾関係団体に加盟し、港湾の課題について情報・意見交換等を実施等

【実績及び今後見込み】

	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度見込		4年度見込		5年度見込	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
① 姉妹港等国際交流														
派遣	4	6	4	6	5	9	0	0	0	0	1	2	1	2
受入	3	10	2	19	1	2	0	0	1	2	1	4	1	4
視察受入	35	400	23	223	23	303	0	0	23	303	23	303	23	303
② 国際協力														
研修生受入	16	165	10	110	9	105	0	0	9	105	9	105	9	105
③ 国際コンベンション事業														
国際港湾協会総会参加	1	1	-	-	1	1	0	0	1	2	1	2	1	2

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
① 姉妹港等国際交流	429	3,046	△ 2,617	見直しによる減、周年派遣予定がないための減
② 国際協力	10	22	△ 12	交流実績に基づく減
③ 国際コンベンション事業	3,523	1,898	1,625	派遣者増
合計	3,962	4,966	△ 1,004	

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
① 姉妹港等国際交流	随時（視察受入） →											
② 国際協力	随時（研修生受入） →											
③ 国際コンベンション事業	<ul style="list-style-type: none"> ○国際港湾協会総会参加 ○国際港湾協会日本会議総会・理事会参加 ○国際港湾協会協力財団日本セミナー参加 ○国際港湾交流協定会総会・理事会参加 ○国際港湾交流協会講演会参加 ○国際航路協会日本部会総会参加 ○会費等支払 ○会費等支払 ○会費等支払 											

【根拠とするデータ等】

過年度の派遣・受入実績等を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	武居 真紀	大窪 理乃

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 客船事業推進課]

事業名
13 款 1 項 3 目
全国クルーズ活性化会議事務局運営業務

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	660	0					660
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	825						825
増△減	△ 165	0	0	0	0	0	△ 165

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,130	1,248	1,031
算 市債+一般財源	1,130	1,248	1,031
決 事業費	1,640	165	398
算 市債+一般財源	1,640	165	398

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	660	660
算 市債+一般財源	660	660

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】

全国クルーズ活性化会議は「全国の港湾管理者らが幅広く参画して、共通の課題や問題点、今後の展開などについて話し合う場がない」との声を受け、国土交通省港湾局産業港湾課のサポートを受けて平成24年11月に会員数79団体で設立され、令和2年11月末の会員数は142団体となっています。

平成26年6月の第3回総会で横浜市長が会長（任期2年）に就任。平成28年7月に再任（2期目）、平成30年6月に再任（3期目）、令和2年11月に再任（4期目）したことで、横浜市港湾局が事務局を担っています。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

○令和3年度実施内容（全国クルーズ活性化会議の活動）

- ・総会、幹事会の開催
- ・会員への各種情報提供・意見集約
- ・国及び船社への要望書提出
- ・研修クルーズの実施
- ・客船見本市への参加 等

○効果

- ・100を超える会員及び国土交通省との調整、総会における会長（市長）の議事進行等、会運営により横浜港の一層のプレゼン向上が図られます。
- ・全国規模で情報共有することができます。また、国へ要望書を提出し、制度の実現を図ることができます。

【令和2年度の 実績及び見込み】

- ・ Web幹事会（6月、10月）
- ・ 総会・国への要望書提出（11月）

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差 引	説 明
事務局業務	660	825	△ 165	事業費見直しによる減
合 計	660	825	△ 165	

【事業スケジュール】

- 1 総会 : 年1回開催
- 2 幹事会 : 年数回を目安に必要に応じて開催
- 3 研修クルーズ : 随時
- 4 その他 : 随時

【事業開始年度】

平成26年度

【根拠とするデータ等】

令和元年度ほか過去の実績に基づき積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 荻原 浩二	係長 三浦 尚子	係長 萩生田 崇
--------------------	-------------	-------------	-------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 賑わい振興課]

事業名
13款 1項 3目
横浜港振興協会補助事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当無
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	5,500	0					5,500
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	5,500						5,500
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	5,600	5,500	5,500
算 市債+一般財源	5,600	5,500	5,500
決 事業費	5,318	5,500	5,500
算 市債+一般財源	5,318	5,500	5,500

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	5,500	5,500
算 市債+一般財源	5,500	5,500

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

(一社)横浜港振興協会は、昭和28年に本市と横浜商工会議所の呼びかけにより、「会員相互の連絡を図るとともに横浜港の総合的な港湾振興策を講じるための推進機関」として、横浜港に關係する団体や企業等を会員として設立されました。業界からの要請もあり、横浜市としても組織の強化と育成を図ることを目的に、昭和56年度から補助を行ってきました。

【実績の推移・今後見込み】

補助実績の推移

	H29年度(決算額)	H30年度(決算額)	R元年度(決算額)	R2年度(予算額)	R3年度
	補助金額	補助金額	補助金額	補助金額	補助金額
計	5,318	5,500	5,500	5,500	5,500

【事業開始年度】

昭和56年度

【根拠法令】

(一社)横浜港振興協会補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

過年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	武居 真紀	大窪 理乃

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 賑わい振興課]

事業名
13款 1項 3目 賑わい振興事務費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当無
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	930	0					930
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	930						930
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	2,114	1,903	1,713
算 市債+一般財源	2,114	1,903	1,713
決 事業費	1,396	1,487	1,217
算 市債+一般財源	1,396	1,487	1,217

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	930	930
算 市債+一般財源	930	930

方針の確認/決裁
有 () (無)

- 【 事業の目的・必要性 】
横浜港全体の賑わい創出に係る事業を実施する上で、必要性は非常に高い。
- 【 実績及び今後見込み 】
歳出について効率的な執行を検討することにより経費節減を図っていく。
- 【 根拠法令 】
旅費条例、横浜市予算、決算及び金銭会計規則、横浜市契約規則、横浜市物品規則
- 【 根拠とするデータ等 】
前年実績より積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	武居 真紀	大窪 理乃

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 客船事業推進課]

事業名
13 款 1 項 3 目
客船事業推進事務費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,186	0	0				1,186
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	942						942
増△減	244	0	0	0	0	0	244

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予	事業費	964	1,037	1,425
算	市債+一般財源	964	1,037	1,425
決	事業費	804	777	859
算	市債+一般財源	804	777	859

歳出		令和4年度	令和5年度
予	事業費	1,253	1,253
算	市債+一般財源	1,253	1,253

方針の確認/決裁
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性】
客船事業推進課の事業実施に係る事務費（旅費、消耗品、公用車車検・燃料費など）を計上し、円滑な事業運営を図ります。

【令和3年度実施内容と期待される効果】
旅費、物品購入費
公用車の燃料費、車検、自動車税、修理
自動車借上料、自動車賃貸借料 等
公用車の老朽化（平成16年配備）のため、入れ替え車両を1台新規リースで確保し、省エネおよび事故防止を図ります。

【実績及び今後見込み】
歳出について効率的な執行を検討することにより経費節減を図ります。

【根拠法令】
旅費条例
横浜市予算、決算及び金銭会計規則
横浜市契約規則
横浜市物品規則

【根拠とするデータ等】
前年実績より積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岸本 弘之	村木 直明	加藤 由紀子

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 整備推進課]

事業名
13款 1項 3目
整備推進事務費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	214	0					214
補助事業		補助率	%				
単独事業							
令和2年度	268						268
増△減	△ 54	0	0	0	0	0	△ 54

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	158
算 市債+一般財源	0	0	158

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	214	214
算 市債+一般財源	214	214

方針の確認/決裁
有 () ・ 無 ()

【 事業の目的・必要性 】

整備推進課の事業実施に係る事務費

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

事務費（旅費、消耗品など）を計上

【 実績及び今後見込み 】

歳出について効率的な執行を検討することにより経費削減を図っていく。

【 事業費の内訳 】

- ・ 旅費
- ・ 消耗品費
- ・ タクシー借上げ
- ・ CADライセンス利用料

【 根拠法令 】

旅費条例
横浜市予算、決算及び金銭会計規則
横浜市契約規則
横浜市物品規則

【 根拠とするデータ等 】

前年実績より積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石井雅樹	加藤裕隆	五島寧

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 整備推進課]

事業名
13 款 1 項 3 目
横浜港港湾計画事業化等検討事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	33
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	664	0				0	664
補助事業 単独事業		補助率	%				0
令和2年度	920						920
増△減	△ 256	0	0	0	0	0	△ 256

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,600	1,500	2,850
算 市債+一般財源	1,600	1,500	2,850
決 事業費	9,277	4,549	0
算 市債+一般財源	9,277	4,549	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	664	664
算 市債+一般財源	664	664

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

令和元年代後半を目標年次とした横浜港港湾計画（平成26年改訂）を着実に実行するための事業化検討を行うとともに、最新の港運動向に応じた取組を実行するための計画検討等を行う。
令和3年度は、港湾環境施設の事業化検討等を実施するとともに、必要に応じて港湾計画変更等に関する資料を作成する。

【実績の推移・今後見込み】

港湾計画は、平成26年度に東京港及び川崎港と合わせて、三港同時に改訂を行った。
過年度の事業内容は以下のとおりである。

	主な内容
平成26年度	港湾計画改訂案の検討、港湾計画書・港湾計画資料・港湾計画図の作成等
平成27年度	臨港交通施設計画等の事業化検討、港湾計画関連調査検討等
平成28年度	臨港交通施設計画等の事業化検討、港湾計画関連調査検討、横浜港の経済波及効果に関する検討、新港地区交通検討調査、小型船だまり計画等
平成29年度	臨港交通施設計画等の事業化検討、港湾計画関連調査検討、港湾環境整備施設計画の事業化検討、港湾計画事業化に伴うふ頭再編検討等
平成30年度	臨港交通施設計画等の事業化検討、港湾計画関連調査検討、港湾環境整備施設の事業化検討、港湾計画事業化に伴うふ頭再編検討等
令和元年度	臨港交通施設計画等の事業化検討、港湾計画関連調査検討、長期的な計画の調査検討、港湾計画事業化に伴うふ頭再編検討等
令和2年度	臨港交通施設計画等の事業化検討、港湾計画関連調査検討、長期的な計画の調査検討、港湾計画事業化に伴うふ頭再編検討等

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
港湾環境施設の事業化検討	664	920	△ 256	緑地整備・レクリエーション等活性化水域利用のための調査検討等
合計	664	920	△ 256	

【根拠法令】

港湾法第三条の三

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 石井雅樹	係長 加藤裕隆	係 五島寧
--------------------	------------	------------	----------